

令和5年度

事業計画書及び正味財産増減予算書

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

目 次

(事業計画書)

1	基本方針	1
2	施策体系	1
3	事業の内容	2
(1)	農地の集積による農業経営の効率化・安定化	2
①	担い手等への農地集積	2
(2)	意欲ある担い手の育成	4
①	新規就農者・青年農業者の確保・育成	4
②	地域農業の担い手の育成	6
(3)	優良種子・種苗の安定供給	7
①	主要農作物種子需給調整事業	7
②	主要農作物原種・原原種生産作業受託事業	9
③	園芸種苗生産供給・普及推進事業	9
(4)	肉用牛の生産振興	10
①	白石牧場運営事業	10
②	岩出山牧場管理受託事業	11
(5)	生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援	12
①	農業農村整備工事等受託事業	12
②	牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業	12
③	畜産公共事業	12
④	測量設計受託事業	13
⑤	粗飼料収穫調製・供給事業	13
(6)	その他	14
①	公共施設管理業務	14
②	特定鉱害復旧事業	14
4	公益法人経営	14

(正味財産増減予算書)

1	正味財産増減予算書	17
---	-----------	----

令和5年度事業計画書

1 基本方針

東日本大震災からの創造的な復興の取組により、本県農業は沿岸部を中心に大区画農地の整備や大型園芸施設の建設が進み、100haを超える土地利用型農業法人や高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸に取り組む法人が増加するなど、経営の大規模化、高度化が進展しています。

一方、急速に進む人口減少や高齢化に加え新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少などにより農畜産物の消費が減退し価格が低迷するなど、国内の食の市場規模が縮小していることから、国内外における市場開拓や需要に応じた計画的な生産が求められています。

また、担い手の減少や農業従事者の高齢化など生産現場における労働力不足が進展しているほか、中山間地域等においてはイノシシなど野生鳥獣被害による営農意欲の低下などから遊休農地の拡大が課題となっています。さらに、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの度重なる発生、大規模化・頻発化する自然災害など、農業・農村を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

このような中で県は、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」（令和3年3月策定・令和12年度目標）を策定し、「共創力強化～多様な人材が豊かな未来をつくるみやぎの食と農～」をキャッチフレーズに、消費者の理解と協働のもと、食と農に関わる全ての人材が結びつき活躍することにより、「豊かな食」・「儲ける農業」・「活力ある農村」を次の世代につなげることを目標に取組を進めています。

本年3月には、国の「みどりの食料システム戦略」やSDGsへの対応を踏まえた具体的な取組を「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」として取りまとめ、生産力向上と持続性の両立を目指して取り組むこととしたほか、本年4月の改正農業経営基盤強化促進法の施行に伴い、市町村において新たに策定が求められる、将来の地域農業の姿を描いた「地域計画」の策定に向け、地域での話し合いを進めているところです。

公社といたしましては、こうした農業・農村を取り巻く情勢や国・県の施策を踏まえ、さらには「中期経営プラン（第3期）」（令和5年5月策定見込：計画期間5ヶ年）の初年度として適確な業務運営に努めるとともに、検証・評価、改善等のマネジメントを徹底しながら、効果的かつ効率的な事業執行により、本県農業・農村の振興に寄与してまいります。

具体には、農地整備事業と連携しながら農地中間管理事業や関連する公社単独事業の推進を図るほか、10年後の農地利用が見える化した「目標地図」を含む「地域計画」に基づき農地の集積・集約化を一層進め、県内農業生産の基盤を強化してまいります。

また、「新規就農相談センター」「農業経営・就農支援センター」による新規就農者の確保・育成とともに、生産の組織化、法人化、円滑な経営継承の支援など、経営の発展段階に応じた支援を行います。

さらに「だて正夢」「にこにこベリー」等の優良種子・種苗の安定生産・供給やドローンなどを活用した農地整備事業の受託、公共牧場はじめ白石牧場繁殖牛舎を活用した優良肉用子牛の生産・供給を進めるとともに、昨年度より白石牧場において開始した畜産経営担い手育成研修事業等による肉用牛生産の担い手の確保や作業の省力化・効率化に資する情報通信機器の活用推進など、引き続き県内農業者の経営の安定化・高度化を支援してまいります。

2 施策体系

- (1) 農地の集積・集約化による農業経営の効率化・安定化
- (2) 意欲ある担い手の育成
- (3) 優良種子・種苗の安定生産と供給
- (4) 肉用牛の生産振興
- (5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

3 事業の内容

(1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化

① 担い手等への農地集積

イ) 農地中間管理事業

農地中間管理事業の実施主体（農地中間管理機構）として、令和5年度からの農地関連法の改正に適確に対応しながら、市町村等関係機関、各農業委員会の農地利用最適化推進委員活動と連携し、農地貸付希望者より農地を借入れ、借受希望者に地域計画（人・農地プラン）や基盤整備関連経営体育成等促進計画などの地域ビジョンに沿った農地の集積・集約化が図れるよう再配分（貸付け）を行う。

〔農地中間管理事業計画〕

（単位：件、ha、千円）

区 分	実 施 計 画		
	件 数	面 積	借 賃
借 入	4,250	4,250	637,500
貸 付 (過年度借入含む)	4,250	4,250	637,500

〔重点取組方針〕

- ◇「地域計画」の策定との一体的推進
- ◇農地の集積・集約化の推進
- ◇農地整備事業との連携強化
- ◇中山間地域における推進
- ◇多様な農業関連団体及び農業者組織との連携強化

〔主な推進活動計画〕

- ◇農地中間管理事業担当者会議開催《対象：市町村等、時期：令和5年4月》
- ◇担い手農業者組織等連携推進会議開催《対象：担い手組織等、時期：令和5年8月》
- ◇農地中間管理事業評価員会議開催《対象：評価委員等、時期：令和5年6月、12月、6年3月》
- ◇地域コーディネーター情報連絡会議開催《対象：地域コーディネーター等》《時期：隔月》
- ◇担い手等農業者巡回活動《随時》

ロ) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等支援事業）

市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、認定農業者に対し、農地の集積・集約化が図れるよう農用地の買入、売渡を実施する。

〔農地売買等支援事業計画〕

（単位：件、ha、千円）

区 分	実 施 計 画		
	件 数	面 積	金 額
買 入	100	70	245,000
売 渡	100	70	248,675

〔主な推進活動計画〕

- ◇農地中間管理事業担当者会議開催《対象：市町村・農委・JA等、時期：令和5年4月》
- ◇農業委員会等巡回活動《随時》
- ◇担い手等農業者巡回活動《随時》

ハ) 土地利用調整指導業務

農地整備事業地区を中心に、現場主義を念頭に地域リーダー会議や集落座談会等に積極的に参画し、地域計画（人・農地プラン）や地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

具体的には、仙台市倉内・大針区外18地区において、農地整備事業をより円滑に推進するため関係機関と連携のもと、担い手の育成と効率的な土地利用調整が確立持続できる仕組みづくりを農地中間管理事業との連携推進等により支援する。

〔土地利用調整指導業務計画〕

（単位：千円）

事業項目	地区	金額	備考
農地集積データベース管理	全管内	14,000	宮城県
農地集積指導業務	大河原管内外5管内	21,000	宮城県
農地集積指導業務他	倉内・大針地区外18地区	15,830	市町、土地改良区
合計		50,830	

〔主な推進活動計画〕

(i) 担い手育成関連

◇農地中間管理事業等による経営規模拡大支援『農地の賃貸借、売買、農作業受委託』

◇集落営農育成支援（「特定農業団体等」の設立支援）、生産組織の設立・運営支援

(ii) 農地集積関連

◇各種会議（事務局会議、役員会、集落座談会等）での適時・適切な指導・助言

◇推進計画策定支援（5W2H；いつ・どこで・誰が・何を・何故・どんな方法で・どの位）

(iii) 推進体制関連

◇農用地利用改善団体等の設立・運営支援

◇事業推進協議会、担い手部会等の設立・運営支援

(iv) 普及啓発関連

◇事業啓発資料（パンフレット等）の作成支援

◇農地集積研修会（フォーラム等）企画・開催支援

(v) 合意形成関連

◇集落のルールづくり支援（集団転作、賃借料金や作業料金の設定等）

◇賃借権設定、農作業受委託等の契約締結推進支援

(2) 意欲ある担い手の育成

① 新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ) 青年農業者確保対策事業

(i) 就農支援資金貸付（償還免除）事業

◇就農研修資金（教育施設研修、国内農家等研修、海外農家等研修）

新たに就農しようとする青年等が、就農計画に基づく農業大学校や国内外の先進農家等での研修に必要な資金を無利子で貸し付けるとともに、新規就農者の営農支援を図るため、県内で4年間以上継続して就農した就農研修資金借受者（青年に限る）の償還を一部免除する。

◇就農準備資金

新たに就農しようとする青年等が、就農地の調査や住居の移転、資格取得等の就農準備を行う際に必要となる資金を無利子で貸し付ける。

※制度改正により、平成27年度から新規貸付はなくなり、償還及び償還免除業務のみ行う。

(ii) 新規参入者定着支援資金

農業を志す非農家出身等の青年の就農定着のため運転資金を貸し付けるとともに、県内で4年間以上継続して就農した新規参入者定着支援資金借受者の償還を一部免除する。

※制度改正により、平成25年度から新規貸付はなくなり、償還及び償還免除業務のみ行う。

[令和5年度償還免除計画]

(単位：件、千円)

研修区分	貸付件数	償還免除金額
国内農家等研修	2	93
新規参入者定着支援資金	1	41
計	3	134

(iii) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている農業大学校等に在学している者（認定就農者）に対して修学に要する経費の一部を奨学金として支給する。

[令和5年度奨学金支給計画]

(単位：件、千円)

支給区分	新規支給		継続支給	
	件数	支給額	件数	支給額
大学校	6	1,080	4	720
計	6	1,080	4	720

(iv) 就農相談活動事業

関係機関（宮城県、(一社)宮城県農業会議）と連携し、定期的就農相談会を実施するとともに「農林水産FEST」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また、無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の結びつきを推進する。

なお、本事業は、県の方針や国の実施要綱等に基づき設置されている「農業経営・就農支援センター」において、就農サポート及び経営サポートの総合的な連携により一体的な活動を推進する。

[主な就農相談の開催計画]

就農相談区分	内 容
①就農相談会	<ul style="list-style-type: none"> 毎月2回（第2・第4水曜日）、宮城県仙台合同庁舎において開催（全24回／年） 宮城県、宮城県農業会議と連携し、就農支援制度や農地の確保、農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。
②みやぎ農業見聞のつどいなど	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入による就農希望者等を対象とした農業見学イベントや農業者との情報交換会などを年2回開催（10月・1月頃）。
③無料職業紹介事業	<ul style="list-style-type: none"> 求人登録のある農業法人への求職者の紹介。
④就農関連情報の収集	<ul style="list-style-type: none"> 農地や農業施設に関する情報収集、農業法人の求人や研修受入に関する情報の収集。
⑤他団体主催就農相談会参画	<ul style="list-style-type: none"> マイナビ主催の「農林水産FEST」等にブース出展し、就農相談を実施。

※就農相談は、農林水産FEST、電話、メール、オンライン相談等も含めて随時対応

※みやぎ農業見聞のつどいは、新型コロナウイルスの国内発生状況を考慮し、開催を検討

(v) その他

その他、青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ) 青年農業者育成対策

(i) 先進地留学研修資金助成事業

農業次世代人材投資事業の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内外の農家等での研修を実施する認定新規就農者等に対して必要な資金（定額国内200,000円、海外250,000円）を助成する。

・助成計画 1件 250,000円以内

(ii) 営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

・助成計画 3件 180,000円

ハ) 環境条件整備対策事業

(i) 研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対し、受入に係る諸負担の軽減を図るための助成を行う。

[助成計画]

(単位：件、千円)

研修等区分	件数	助成金額	備考
就農相談を受けた者の農業体験	6	90	助成額@15,000円
就農相談サポート促進事業	6	30	助成額@ 5,000円 @10,000円(就農イベント)
	1	10	

(ii) 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）※

新たに就農しようとする青年等（就農時49歳以下かつ一定要件を満たす者）に対して、経済的に不安定な研修期間中に最大年150万円を交付する。交付後は、関係機関と連携しながら、研修の実施状況及び就農に向けた準備状況について確認・指導を行う。また、就農後は、就農状況を確認するとともに必要に応じて営農継続に向けた支援を行う。

※令和3年度まで「農業次世代人材投資事業（準備型）」としていた事業。令和4年度より上記名称となり継続実施。

[交付計画]

(単位：件、千円)

研修等区分		研修計画認定件数	うち継続交付件数	交付金額
就農準備資金	宮城県農業大学校等	17	5	23,250
	先進農家等	14	4	18,000
計		31	9	41,250

※ 継続交付件数9件のうち6件については、国の指導により、令和5年度上期分の資金を令和4年度補正予算により支給済み

(iii) その他

その他、以下の支援を行う。

- ・青年農業者確保育成推進団体への支援（県農業士会等助成）
- ・農村青少年クラブ等の活動支援
- ・宮城県新・農業者ネットワークの活動支援

※宮城県新・農業者ネットワークは、宮城県内に新たに参入した農業者のネットワーク組織で、個々の経営で抱える課題解決や農業経営の早期確立のための先進地視察や情報交換等を行っている。

- ・農業高等学校への支援
- ・青年農業者の交流活動支援

② 地域農業の担い手の育成（担い手育成総合支援協議会分を含む）

イ) 担い手経営体の経営改善支援

認定農業者や法人等の担い手の農業経営力の強化を図るため、規模拡大や経営の多角化等の事業展開、組織体制の向上や再編、円滑な経営継承等の課題解決を、農業改良普及センター等と連携して支援する。

ロ) 集落営農組織等担い手経営体の法人化支援

集落営農組織及び家族経営体の高度化・法人化について指導・支援を行うとともに、課題レベルに応じた税務・会計・労務・経営分析・6次産業化等の専門家派遣やセミナー・研修会の開催等に取り組む。

ハ) 農業経営・就農支援センター活動の推進

農業経営者総合サポート事業に基づいて、担い手経営体の経営改善、法人化、円滑な経営継承の支援とあわせて新規就農者の確保・育成を進める農業経営・就農支援センターを宮城県担い手育成総合支援協議会と一体的に推進する。

二) 収入減少緩和対策積立金管理業務

「新たな収入保険制度導入・農業共済制度改正」等を受けて、国との委託契約にもとづき「経営所得安定対策「収入減少緩和対策」に係る担い手・加入者の積立金管理業務を適正・的確に執行する。

(3) 優良種子・種苗の安定供給

今年度における「主要農作物種子需給調整事業」及び「主要農作物原種・原原種生産作業受託事業」については、宮城県が制定した「宮城県主要農作物種子条例」に沿った事業を実施するとともに、今年度生産計画に基づき、種子生産者や関係機関と連携した優良種子・種苗の安定生産と供給に努める。

① 主要農作物種子需給調整事業

イ) 確保対策事業

県内外からの申込需要数量を基本に、宮城県の「令和5年度稲作推進の基本方針」や「宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等をもとに、宮城県や全農宮城県本部等と協議した種子生産ほの品種構成やほ場面積等に基づき生産を行う。

特に、宮城県では「ひとめぼれ」「ササニシキ」「だて正夢」「金のいぶき」など多彩なみやぎ米の展開と認知度向上及び品質・食味向上による“高品質宮城米づくり”による販売・ブランド力の強化を進めることとしている。

このことを踏まえて、多様化している主要農作物種子の生産確保を図るため、令和5年度の種子生産ほ場を稲449.8ha（前年度対比94.7%）、麦類80.27ha（前年度対比96.7%）、大豆152.35ha（前年度対比99.1%）を設置する。

また、稲種子のDNA鑑定を引き続き実施し、安全・安心な優良種子の生産と数量確保に努める。

【種子生産ほ生産計画】

(単位：ha、kg、%)

品目	生産計画		前年計画		前年対比		
	面積	数量	面積	数量	面積対比	数量対比	
稲	うるち	437.10	2,007,900	464.0	2,176,420	94.9	92.9
	もち	12.70	50,680	14.3	57,020	88.8	88.9
計		449.80	2,058,580	478.3	2,233,440	94.7	92.8
麦類	大麦	45.40	134,850	45.7	129,875	99.3	103.8
	小麦	34.87	117,270	37.3	106,320	93.5	110.3
計		80.27	252,120	83.0	236,195	96.7	106.7
大豆		152.35	273,560	153.8	273,630	99.1	100.0

ロ) 需給調整事業

需給調整は、需要農家の要望に応じた円滑な種子の確保・供給を行うため、需要農協等との連携を深め、販売見通しや早期の生産計画作成とそれに基づく適切な生産契約を行えるよう、需要数量の早期把握に努める。

【種子需給調整】

(単位：kg)

品目	確保計画数量	供給計画数量	差引残数量	
稲	うるち	2,030,800	1,998,600	32,200
	もち	51,940	50,320	1,620
計		2,082,740	2,048,920	33,820
麦類	大麦	134,850	127,825	7,025
	小麦	117,270	115,440	1,830
計		252,120	243,265	8,855
大豆		273,960	265,770	8,190

※確保計画数量には前年産備蓄、県外産購入数量を含み、供給計画数量には県外受託数量を含む。

ハ) 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

(i) 関係機関との連携による事業推進

当社の事業運営を円滑に推進するため、稲・麦類・大豆の生産対策、需給調整、優良品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議を開催する。

- ◇主要農作物種子対策検討委員会
- ◇主要農作物種子場農協担当者会議
- ◇主要農作物種子場農協連絡協議会連絡会議
- ◇原種苗部事業推進会議

(ii) 優良種子生産確保のための技術指導の強化

関係機関等と密接に連携し、「優良種子生産の手引」を活用した基本技術の確実な周知徹底を図るため、指導巡回等の実施や改善状況のチェックを実施する。

また、「イネばか苗病」対策については、宮城県、全農宮城県本部、種子場農協等と連携しながら種子場周辺水田での発生低減に努めるため、対策用チラシを前年度に引き続き作成し、主に種子生産ほ場周辺の主食用米栽培者に配布する。

- ◇生産ほ場の現地巡回指導
- ◇主要農作物種子生産技術向上研修会
- ◇優良種子生産者表彰

(iii) 安全・安心なみやぎ米の安定生産の推進

みやぎ米づくり推進本部が制定した「宮城県米づくり推進基本方針」(令和3年度～7年度)の推進事項に基づき普及啓発資料として、“品質・食味向上と安定生産に向けた技術対応による高品質宮城米づくり”をスローガンとするチラシを作成し、市町村及び農業団体等関係機関へ配布する。

(iv) 種子備蓄・残量処理事業

- ◇種子備蓄計画

稲種子の円滑な需給調整を図るため、令和5年産「だて正夢」等の種子約10tを1年間備蓄する。備蓄は全農宮城県本部の種子備蓄施設(低温倉庫)に保管管理を委託する。

- ◇残量処理計画

稲種子の残量処理については、約7tを玄米処理し、販売する。

(v) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(vi) 飼料用米多収品種種子確保対策

宮城県から委託を受け、飼料用米多収品種「東北211号」の原種及び一般種子の採種ほ場を設置して飼料用米種子の生産を行う。

【飼料用米専用品種種子生産計画】

(単位：a、kg、%)

品 目	生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
	面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
原 種	10.0	500	10.0	500	100.0	100.0
一 般 種 子	150.0	8,550	120.0	6,840	125.0	125.0

② 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物（稲・麦類・大豆）の原種・原原種生産について、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基づき、生産作業業務を受託する。

令和5年度に宮城県が指定した原種・原原種生産ほ場は、宮城県古川農業試験場岩沼ほ場及び名取ほ場で、稲431.5a、麦類（R5年産）331.3a、大豆533.3aとなっている。

なお、生産品種数については、今後、宮城県より提示される。

【生産作業面積】

（単位：a）

品 目	水 稻	麦 類 (R5 産)	大 豆
原 原 種	14.7	13.9	12.3
原 種	431.5	331.3	533.3

③ 園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図るうえで大きな役割を果たすものである。

このため、関係指導機関及び農業団体と連携のもと、いちご親株苗やトマト・キュウリ等を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を図る。

【いちご苗の供給計画】

〔原 苗〕

（単位：本）

品 種 名	計 画 数 量	備 考
も う い っ こ	3,000	令和6年親株苗用
と ち お と め	4,000	
に こ に こ ベ リ ー	1,200	
合 計	8,200	

〔親株苗〕

（単位：本）

品 種 名	増 殖 ほ 別 出 荷 数 量					
	JA仙台	JA名取岩沼 (岩沼)	JA名取岩沼 (名取)	小 計	原種苗部	合 計
も う い っ こ	25,000	45,000	0	70,000	25,000	95,000
と ち お と め	0	0	0	0	80,000	80,000
に こ に こ ベ リ ー	0	0	15,000	15,000	23,000	38,000
合 計	25,000	45,000	15,000	85,000	128,000	213,000

【セル成型苗の生産供給計画】

（単位：本）

項 目	ト マ ト		キ ュ ウ リ	ナ ス		そ の 他	合 計
	自 根	接 木	接 木	自 根	接 木		
生 産 計 画 本 数	65,000	11,000	21,000	8,000	5,000	8,000	118,000

(4) 肉用牛の生産振興

① 白石牧場運営事業

増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産にあたり、昨年度に引き続き公共牧場ハブ機能強化事業に取り組み、育種改良の推進、計画的な交配（人工授精）及び受精卵移植技術により、優良種畜（高能力牛）の生産・増頭に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施と自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養方式の実証普及に引き続き取り組む。

あわせて公共牧場機能強化等体制整備事業により整備した牛舎等施設を活用し、関係機関と協力しながら次世代を担う人材育成を目的とした担い手育成事業を実施する。

イ) 優良肉用牛資源（子牛）供給事業

○肉量型の優良子牛の生産及び配付

・子牛生産頭数：275頭

・子牛配付頭数：200頭（市場出荷及び現場後代検定）

○優良子牛配付事業収入及び委託管理事業（預託）：153,360千円

・子牛販売収入：130,000千円

・肥育販売収入：8,760千円

・委託管理事業（預託：哺乳事業）：2,400千円

○ハブ事業：1,600千円（受精卵の配布100個）

○初妊牛事業：2,000千円（公社独自：1,000千円×2頭）※R5新規事業

○その他の収入：8,600千円（現場後代検定協力金等）

家畜飼養頭数

（単位：頭）

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数	
			生 産	組 入	計	配付等	組 替	斃 死	計		
繁 殖	繁殖（成牛）	黒毛和種	330	0	25	25	21	0	4	25	330
	繁殖（育成）	黒毛和種	3	0	15	15	0	15	0	15	3
殖	繁殖（子牛）	黒毛和種	208	275	0	275	200	25	10	235	248
	種 雄 牛	黒毛和種	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	肥 育 牛	黒毛和種	22	0	10	10	12	0	0	12	20
計			565	275	50	325	233	40	14	287	603
初 妊 牛 事 業		黒毛和種	45	0	80	80	80	0	0	80	45
哺 乳 事 業		黒毛和種	5	0	10	10	10	0	0	10	5
計			50	0	90	90	90	0	0	90	50
合 計			615	275	140	415	323	40	14	377	653

ロ) 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と連携し、優良雌牛初妊牛生産事業を実施し県内の肉牛生産基盤の強化を図る。そのため、導入時の衛生対策の実施による疾病予防技術の確立と普及、適正飼養管理による体型審査得点の向上や評価の高い初妊牛生産に努める。

○優良雌牛初妊牛生産事業

優良繁殖素牛を全農みやぎが導入し、公社が農家のニーズにあった県基幹種雄牛精液を人工授精し、妊娠鑑定後に県内JAを通じて畜産農家へ斡旋供給する。

・預託頭数：80頭

・事業収入：20,800千円

② 岩出山牧場管理受託事業

イ) 岩出山牧場管理受託事業

県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、指定管理者として、宮城県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の運営管理を行う。

○管理受託事業

- ・ 預託育成事業
- ・ 肉用牛繁殖育成事業
- ・ 和牛産肉能力検定事業

○事業収入：78,496千円（宮城県委託料78,496千円）

家畜飼養頭数

(単位：頭)

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数
			生 産	組 入	計	配布等	組 替	計	
預 託 牛	乳用・黒毛	0	0	180	180	180	0	180	0
検定牛(直検)	黒毛和種	15	0	19	19	0	19	19	15
基礎牛(成牛)	黒毛和種	62	0	10	10	9	0	9	63
基礎牛(育成牛)	黒毛和種	9	0	10	10	0	10	10	9
子 牛	黒毛和種	44	54	0	54	39	10	49	49
肥 育 牛	黒毛和種	25	0	15	15	18	0	18	22
合 計		155	54	234	288	246	39	285	158

ロ) 周年預託育成事業

肉用牛の放牧を基本として、預託された牛に人工授精後、妊娠を確認して農家に返す周年預託により、県内農家の規模拡大支援を行う。

なお、放牧に当たっては宮城県と調整しながら、牧草の放射性物質濃度を測定し取り組んで行く。

○預託頭数：募集頭数延180頭（前期：70頭、後期：70頭、周年：40頭）

○事業収入：9,759千円（預託料9,589千円、その他170千円）

(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

① 農業農村整備工事等受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、2地区、事業費6,000千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

〔農業農村整備工事受託事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	事業費	備考
暗渠排水工事	2地区	6,000	面積4.0ha

② 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費444,589千円の牧草地の除染・放射能汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業を行う。

〔牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	事業費	備考
保管施設維持管理業務	県内一円	9,350	宮城県
汚染牧草保管維持管理業務	大崎市ほか	13,074	大崎市ほか
汚染牧草農地還元業務	大崎市ほか	422,165	大崎市ほか
合計		444,589	

③ 畜産公共事業

イ) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

市町村等で建設し10年以上経過した堆肥センターにおいて、適切な補強補修を行い使用年数を延長させるため、引き続き関係機関と連携し堆肥処理施設機械の修繕等を進める。

今年度はあさひな地区(大郷町)と南方・迫地区、中田・石越地区(登米市)の計3地区で236,830千円にて改修工事を行い。金成地区(栗原市)で7,260千円で計画策定業務を行う。また、築館地区(栗原市)で計画策定に向けた事前の調査業務を6,600千円で行う。

〔実施計画〕

(単位：千円)

地区名 (事業年度)	工種	全体計画	4年度まで	5年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘要
あさひな (R2～R4)	施設整備	76,000	69,087	22,100	
	機械整備	40,000	23,815		
	測量設計費	15,000	9,966		
	事務費	13,100	10,286	2,210	
	小計	144,100	113,154	24,310	
南方・迫 (R3～R5)	施設整備	107,000	29,700	56,000	
	機械整備	50,000	23,970	37,200	
	測量設計費	10,000	10,000		
	事務費	16,700	6,367	9,320	
	小計	183,700	70,037	102,520	
中田・石越 (R4～R6)	施設整備	100,000		45,000	
	機械整備	55,000		55,000	
	測量設計費	10,000	10,000		
	事務費	15,700	1,000	10,000	
	小計	180,700	11,000	110,000	

〔実施計画〕

(単位：千円)

地区名 (事業年度)	工 種	全体計画	4年度まで	5年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘 要
金 成 (R5～R7)	施 設 整 備	76,000			
	機 械 整 備	63,000			
	測 量 設 計 費	7,000		6,600	
	事 務 費	14,600		660	
	小 計	160,600		7,260	
4地区	合 計	669,100	219,007	244,090	

〔調査業務〕

(単位：千円)

地 区 名	工 種	全 体 計 画
築 館 (R 5)	調 査 費	6,600

ロ) 発注者支援（1級建築士事務所扱い）

県内各地域に設置されている畜産クラスター協議会と連携し、畜産クラスター事業により収益性の向上を図る畜産農家に対し、補助事業の適切な進捗管理を行うことを目的に、発注者支援を行う。

④ 測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費79,982千円の農業農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

〔測量設計受託事業計画〕

(単位：千円)

事 業 項 目	地 区	事業費	備 考
設 計 資 料 作 成 業 務	県 内 一 円	49,800	宮城県
現 場 技 術 業 務	県 内 一 円	9,600	宮城県
た め 池 調 査 等 業 務	県 内 一 円	3,000	ため池サポートセンター
発 注 者 支 援 業 務	県 内 一 円	3,000	設計施工監理業務
機 構 関 連 業 務	県 内 一 円	3,000	調査調整業務
特 定 鉦 害 復 旧 事 業	県 内 一 円	11,582	
合 計		79,982	

⑤ 粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として、耕種農家の稲WCS生産を支援するため、公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成し、収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業を行う。

○事業収入：110,432千円（収穫作業 73,232千円、斡旋販売 37,200千円）

・稲WCS等収穫調製：232.2ha（内訳：稲205.4ha、飼料用とうもろこし26.8ha）

・斡旋、販売個数：稲WCS 9,300個（過年度分含む）

(6) その他

① 公共施設管理業務

宮城大学及び宮城県からの委託により、38,636千円の公共施設管理業務を行う。

(単位：千円)

事業種別	事業名	事業内容	受託料	備考
受託業務	公共施設管理業務	農場管理及び実習補助業務	32,630	宮城大学
		BSE対策業務 (死亡牛検査補助業務)	6,006	宮城県
	合計		38,636	

② 特定鉱害復旧事業

農地等の有効利用と保全を図るため、臨時石炭鉱害復旧法48条の3の規定に基づく特定鉱害復旧事業の指定法人（平成13年11月22日指定）として、地表から深さ50m以内の垂炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等の復旧を行う。

4 公益法人経営

(1) 経営管理

① 中期経営プラン（第3期）の進行管理と実践

令和5年度から5カ年の経営方針を定めた「中期経営プラン（第3期）」の目標達成に向け、事業の進捗状況を上半期後に取りまとめ、自己評価を行い、下半期及び次年度の事業実施に反映させる。

② 適正な会計処理と収支の安定

公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理と収支相償等公益認定基準を満たす会計運営に努める。

また、収支安定した事業展開を図るため、事業別に収支状況を把握し、新規事業の確保や各種引当金の積立を行う。

③ 適正な事務処理とコンプライアンスの推進

業務執行における法令遵守と秘密保持等公正確保のための研修等を引き続き実施する。

(2) 人材育成

安定的な事業継続のため将来の会社の中核的人材となり得る職員の確保と適正な人員配置に努めるとともに、プロフェッショナル集団としての会社機能を維持するため、技術研修への参加、各種資格の取得への支援、外部講師を招いての職員研修を継続して実施する。

正味財產增減預算書

正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計			
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1) 経常収益	3									
基本財産運用益	4	3,488,000	3,488,000	3,890,000	3,315,000	0	0	7,378,000	6,803,000	575,000
特定資産運用益	5	5,885,000	5,643,000	62,000	71,000	0	0	5,947,000	5,714,000	233,000
事業収益	6	3,756,881,000	3,330,609,000	16,061,000	19,614,000	△ 149,451,000	△ 162,439,000	3,623,491,000	3,187,784,000	435,707,000
農地集積事業収益	7	2,426,998,000	2,090,330,000	914,000	1,246,000	0	0	2,427,912,000	2,091,576,000	336,336,000
青年農業者育成事業収益	8	4,235,000	0	0	0	0	0	4,235,000	0	4,235,000
原種苗事業収益	9	105,476,000	107,617,000	0	0	0	0	105,476,000	107,617,000	△ 2,141,000
肉用牛生産振興事業収益	10	291,586,000	286,125,000	695,000	932,000	0	0	292,281,000	287,057,000	5,224,000
基盤整備事業収益	11	893,061,000	815,632,000	14,452,000	17,436,000	△ 149,451,000	△ 162,439,000	758,062,000	670,629,000	87,433,000
その他事業収益	12	35,525,000	30,905,000	0	0	0	0	35,525,000	30,905,000	4,620,000
受取補助金等	13	447,515,000	395,975,000	0	0	0	0	447,515,000	395,975,000	51,540,000
受取地方公共団体補助金	14	423,539,000	379,543,000	0	0	0	0	423,539,000	379,543,000	43,996,000
その他補助金	15	23,976,000	16,432,000	0	0	0	0	23,976,000	16,432,000	7,544,000
受取負担金	16	11,167,000	11,146,000	1,241,000	1,239,000	0	0	12,408,000	12,385,000	23,000
雑収益	17	238,000	241,000	0	42,000	0	0	238,000	283,000	△ 45,000
引当金戻入額	18	0	54,000	0	0	0	0	0	54,000	△ 54,000
経常収益計	19	4,225,174,000	3,747,156,000	21,254,000	24,281,000	△ 149,451,000	△ 162,439,000	4,096,977,000	3,608,998,000	487,979,000
(2) 経常費用	20									
事業費	21	4,317,757,000	3,804,815,000	0	0	△ 149,451,000	△ 162,439,000	4,168,306,000	3,642,376,000	525,930,000
棚卸高	22	△ 16,448,000	△ 19,349,000	0	0	0	0	△ 16,448,000	△ 19,349,000	2,901,000
農地集積事業費	23	2,342,910,000	2,009,235,000	0	0	0	0	2,342,910,000	2,009,235,000	333,675,000
青年農業者育成事業費	24	41,384,000	37,930,000	0	0	0	0	41,384,000	37,930,000	3,454,000
原種苗事業費	25	16,077,000	13,483,000	0	0	0	0	16,077,000	13,483,000	2,594,000
人件費	26	572,710,000	544,497,000	0	0	0	0	572,710,000	544,497,000	28,213,000
役員報酬	27	15,584,000	13,489,000	0	0	0	0	15,584,000	13,489,000	2,095,000
給料手当	28	228,354,000	240,466,000	0	0	0	0	228,354,000	240,466,000	△ 12,112,000
臨時雇賃金	29	232,155,000	203,119,000	0	0	0	0	232,155,000	203,119,000	29,036,000
退職給付費用	30	22,518,000	21,269,000	0	0	0	0	22,518,000	21,269,000	1,249,000
法定福利費	31	72,729,000	64,924,000	0	0	0	0	72,729,000	64,924,000	7,805,000
福利厚生費	32	1,370,000	1,230,000	0	0	0	0	1,370,000	1,230,000	140,000
材料費	33	257,076,000	204,732,000	0	0	0	0	257,076,000	204,732,000	52,344,000
種苗費	34	3,600,000	5,200,000	0	0	0	0	3,600,000	5,200,000	△ 1,600,000
肥料費	35	7,800,000	4,500,000	0	0	0	0	7,800,000	4,500,000	3,300,000
飼料費	36	123,081,000	113,046,000	0	0	0	0	123,081,000	113,046,000	10,035,000
医薬材料費	37	10,300,000	9,200,000	0	0	0	0	10,300,000	9,200,000	1,100,000
農薬費	38	800,000	900,000	0	0	0	0	800,000	900,000	△ 100,000
材料費	39	107,461,000	66,465,000	0	0	0	0	107,461,000	66,465,000	40,996,000
その他材料費	40	4,034,000	5,421,000	0	0	0	0	4,034,000	5,421,000	△ 1,387,000
生産経費	41	722,528,000	665,210,000	0	0	△ 149,451,000	△ 162,439,000	573,077,000	502,771,000	70,306,000
人工授精費	42	3,531,000	2,830,000	0	0	0	0	3,531,000	2,830,000	701,000
労務費	43	31,216,000	43,542,000	0	0	0	0	31,216,000	43,542,000	△ 12,326,000
共通仮設費	44	1,639,000	10,228,000	0	0	0	0	1,639,000	10,228,000	△ 8,589,000
運搬費	45	5,780,000	6,107,000	0	0	0	0	5,780,000	6,107,000	△ 327,000
機械借上費	46	8,883,000	5,148,000	0	0	0	0	8,883,000	5,148,000	3,735,000
機械労務費	47	12,745,000	30,833,000	0	0	0	0	12,745,000	30,833,000	△ 18,088,000
車両費	48	11,545,000	27,024,000	0	0	0	0	11,545,000	27,024,000	△ 15,479,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計			
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減	
修繕費	49	23,318,000	17,069,000	0	0	0	23,318,000	17,069,000	6,249,000	
外注費	50	610,171,000	491,274,000	0	0	△ 142,851,000	△ 142,439,000	467,320,000	348,835,000	118,485,000
測量試験費	51	13,200,000	30,655,000	0	0	△ 6,600,000	△ 20,000,000	6,600,000	10,655,000	△ 4,055,000
その他生産経費	52	500,000	500,000	0	0	0	0	500,000	500,000	0
奨学金	53	2,160,000	1,620,000	0	0	0	0	2,160,000	1,620,000	540,000
助成金	54	2,651,000	2,440,000	0	0	0	0	2,651,000	2,440,000	211,000
旅費交通費	55	5,928,000	4,879,000	0	0	0	0	5,928,000	4,879,000	1,049,000
事務費	56	46,123,000	43,837,000	0	0	0	0	46,123,000	43,837,000	2,286,000
消耗品費	57	3,062,000	3,329,000	0	0	0	0	3,062,000	3,329,000	△ 267,000
通信運搬費	58	4,551,000	3,855,000	0	0	0	0	4,551,000	3,855,000	696,000
図書費	59	527,000	520,000	0	0	0	0	527,000	520,000	7,000
印刷製本費	60	5,056,000	4,628,000	0	0	0	0	5,056,000	4,628,000	428,000
会議費	61	928,000	676,000	0	0	0	0	928,000	676,000	252,000
食糧費	62	176,000	149,000	0	0	0	0	176,000	149,000	27,000
広告宣伝費	63	3,162,000	3,171,000	0	0	0	0	3,162,000	3,171,000	△ 9,000
事業推進費	64	164,000	209,000	0	0	0	0	164,000	209,000	△ 45,000
支払手数料	65	28,418,000	27,260,000	0	0	0	0	28,418,000	27,260,000	1,158,000
その他事務費	66	79,000	40,000	0	0	0	0	79,000	40,000	39,000
租税負担金	67	49,671,000	44,363,000	0	0	0	0	49,671,000	44,363,000	5,308,000
公租公課	68	45,524,000	41,708,000	0	0	0	0	45,524,000	41,708,000	3,816,000
負担金	69	4,147,000	2,655,000	0	0	0	0	4,147,000	2,655,000	1,492,000
施設費	70	47,655,000	43,864,000	0	0	0	0	47,655,000	43,864,000	3,791,000
賃借料	71	10,296,000	10,155,000	0	0	0	0	10,296,000	10,155,000	141,000
修繕費	72	4,125,000	4,168,000	0	0	0	0	4,125,000	4,168,000	△ 43,000
保険料	73	3,623,000	3,825,000	0	0	0	0	3,623,000	3,825,000	△ 202,000
水道光熱費	74	15,106,000	9,633,000	0	0	0	0	15,106,000	9,633,000	5,473,000
機械借上費	75	14,455,000	16,034,000	0	0	0	0	14,455,000	16,034,000	△ 1,579,000
その他施設費	76	50,000	49,000	0	0	0	0	50,000	49,000	1,000
委託費	77	120,973,000	114,131,000	0	0	0	0	120,973,000	114,131,000	6,842,000
報償費	78	2,312,000	3,736,000	0	0	0	0	2,312,000	3,736,000	△ 1,424,000
車両費	79	21,652,000	25,148,000	0	0	0	0	21,652,000	25,148,000	△ 3,496,000
支払利息	80	132,000	204,000	0	0	0	0	132,000	204,000	△ 72,000
減価償却費	81	71,460,000	54,323,000	0	0	0	0	71,460,000	54,323,000	17,137,000
工事等補償関係引当金繰入額	82	1,579,000	1,376,000	0	0	0	0	1,579,000	1,376,000	203,000
貸倒引当金繰入額	83	9,164,000	8,982,000	0	0	0	0	9,164,000	8,982,000	182,000
雑費	84	60,000	174,000	0	0	0	0	60,000	174,000	△ 114,000
管理費	85	0	0	21,240,000	24,272,000	0	0	21,240,000	24,272,000	△ 3,032,000
人件費	86	0	0	12,778,000	15,885,000	0	0	12,778,000	15,885,000	△ 3,107,000
役員報酬	87	0	0	2,845,000	5,836,000	0	0	2,845,000	5,836,000	△ 2,991,000
給料手当	88	0	0	4,301,000	4,510,000	0	0	4,301,000	4,510,000	△ 209,000
臨時雇賃金	89	0	0	1,217,000	947,000	0	0	1,217,000	947,000	270,000
退職給付費用	90	0	0	2,642,000	2,416,000	0	0	2,642,000	2,416,000	226,000
法定福利費	91	0	0	1,473,000	1,896,000	0	0	1,473,000	1,896,000	△ 423,000
福利厚生費	92	0	0	300,000	280,000	0	0	300,000	280,000	20,000
旅費交通費	93	0	0	52,000	41,000	0	0	52,000	41,000	11,000
事務費	94	0	0	2,540,000	2,301,000	0	0	2,540,000	2,301,000	239,000
消耗品費	95	0	0	493,000	245,000	0	0	493,000	245,000	248,000
通信運搬費	96	0	0	301,000	250,000	0	0	301,000	250,000	51,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計			
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減	
函 書 費	97	0	0	69,000	184,000	0	0	69,000	184,000	△ 115,000
印刷製本費	98	0	0	473,000	398,000	0	0	473,000	398,000	75,000
会 議 費	99	0	0	116,000	94,000	0	0	116,000	94,000	22,000
食 糧 費	100	0	0	8,000	76,000	0	0	8,000	76,000	△ 68,000
支払手数料	101	0	0	1,080,000	1,054,000	0	0	1,080,000	1,054,000	26,000
租 税 負 担 金	102	0	0	737,000	1,340,000	0	0	737,000	1,340,000	△ 603,000
公 租 公 課	103	0	0	41,000	10,000	0	0	41,000	10,000	31,000
負 担 金	104	0	0	696,000	1,330,000	0	0	696,000	1,330,000	△ 634,000
施 設 費	105	0	0	1,762,000	1,789,000	0	0	1,762,000	1,789,000	△ 27,000
賃 借 料	106	0	0	33,000	32,000	0	0	33,000	32,000	1,000
修 繕 費	107	0	0	6,000	5,000	0	0	6,000	5,000	1,000
保 險 料	108	0	0	96,000	107,000	0	0	96,000	107,000	△ 11,000
水道光熱費	109	0	0	298,000	164,000	0	0	298,000	164,000	134,000
機 械 借 上 費	110	0	0	1,329,000	1,481,000	0	0	1,329,000	1,481,000	△ 152,000
委 託 費	111	0	0	3,055,000	2,737,000	0	0	3,055,000	2,737,000	318,000
報 償 費	112	0	0	134,000	120,000	0	0	134,000	120,000	14,000
車 両 費	113	0	0	67,000	39,000	0	0	67,000	39,000	28,000
減 価 償 却 費	114	0	0	115,000	20,000	0	0	115,000	20,000	95,000
経 常 費 用 計	115	4,317,757,000	3,804,815,000	21,240,000	24,272,000	△ 149,451,000	△ 162,439,000	4,189,546,000	3,666,648,000	522,898,000
当 期 経 常 増 減 額	116	△ 92,583,000	△ 57,659,000	14,000	9,000	0	0	△ 92,569,000	△ 57,650,000	△ 34,919,000
2. 経常外増減の部	117									
(1) 経常外収益	118									
固定資産売却益	119	5,460,000	2,880,000	0	0	0	0	5,460,000	2,880,000	2,580,000
雑 収 益	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	121	5,460,000	2,880,000	0	0	0	0	5,460,000	2,880,000	2,580,000
(2) 経常外費用	122									
雑 費	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	124	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	125	5,460,000	2,880,000	0	0	0	0	5,460,000	2,880,000	2,580,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	126	△ 87,123,000	△ 54,779,000	14,000	9,000	0	0	△ 87,109,000	△ 54,770,000	△ 32,339,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	127	2,342,765,346	2,418,190,744	△ 53,831,813	△ 36,154,678	0	0	2,288,933,533	2,382,036,066	△ 93,102,533
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	128	2,255,642,346	2,363,411,744	△ 53,817,813	△ 36,145,678	0	0	2,201,824,533	2,327,266,066	△ 125,441,533
II 指定正味財産増減の部	129									
受 取 補 助 金 等	130	0	0	0	0			0	0	0
基 本 財 産 運 用 益	131	0	0	3,890,000	3,271,000	0	0	3,890,000	3,271,000	619,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	132	△ 8,658,000	△ 8,952,000	△ 3,890,000	△ 3,271,000	0	0	△ 12,548,000	△ 12,223,000	△ 325,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	133	△ 11,715,000	△ 8,952,000	0	0	0	0	△ 11,715,000	△ 8,952,000	△ 2,763,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	134	139,419,452	138,463,386	300,000,000	300,000,000	0	0	439,419,452	438,463,386	956,066
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	135	127,704,452	129,511,386	300,000,000	300,000,000	0	0	427,704,452	429,511,386	△ 1,806,934
III 基金増減の部	136									
当 期 基 金 増 減 額	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基 金 期 首 残 高	138	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
基 金 期 末 残 高	139	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
IV 正味財産期末残高	140	2,633,346,798	2,742,923,130	246,182,187	263,854,322	0	0	2,879,528,985	3,006,777,452	△ 127,248,467

